

医師を取り巻く現状等について

第1回 今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会

厚生労働省医政局

現状

①医師数

- ・施設・業務の種別に見た医師数及び構成割合
- ・人口10万対医師数の年次推移
- ・二次医療圏ごとの医師数（別紙 参照）

②年齢別医師数

- ・施設の種別・年齢階級別にみた医師数

③男女別の医師数

- ・女性医師の推移
- ・女性医師の就業率のM字カーブ
- ・年齢別小児科医、産婦人科医数の男女比

④診療科別の医師数

- ・診療科別医師数の推移（平成6年を1.0とした場合）

⑤医師の勤務状況

- ・「医師需給に係る医師の勤務状況調査」による医師の従業時間

⑥各国比較

- ・人口千人当たり臨床医数の国際比較（2008年）
- ・医療提供体制の各国比較

需給推計

①「安心と希望の医療確保ビジョン」具体化に関する検討回第5回会議資料

- ・医師の需要と供給に関する機械的試算

医師不足の状況

①必要医師数実態調査の概要

施設・業務の種別に見た医師数及び構成割合

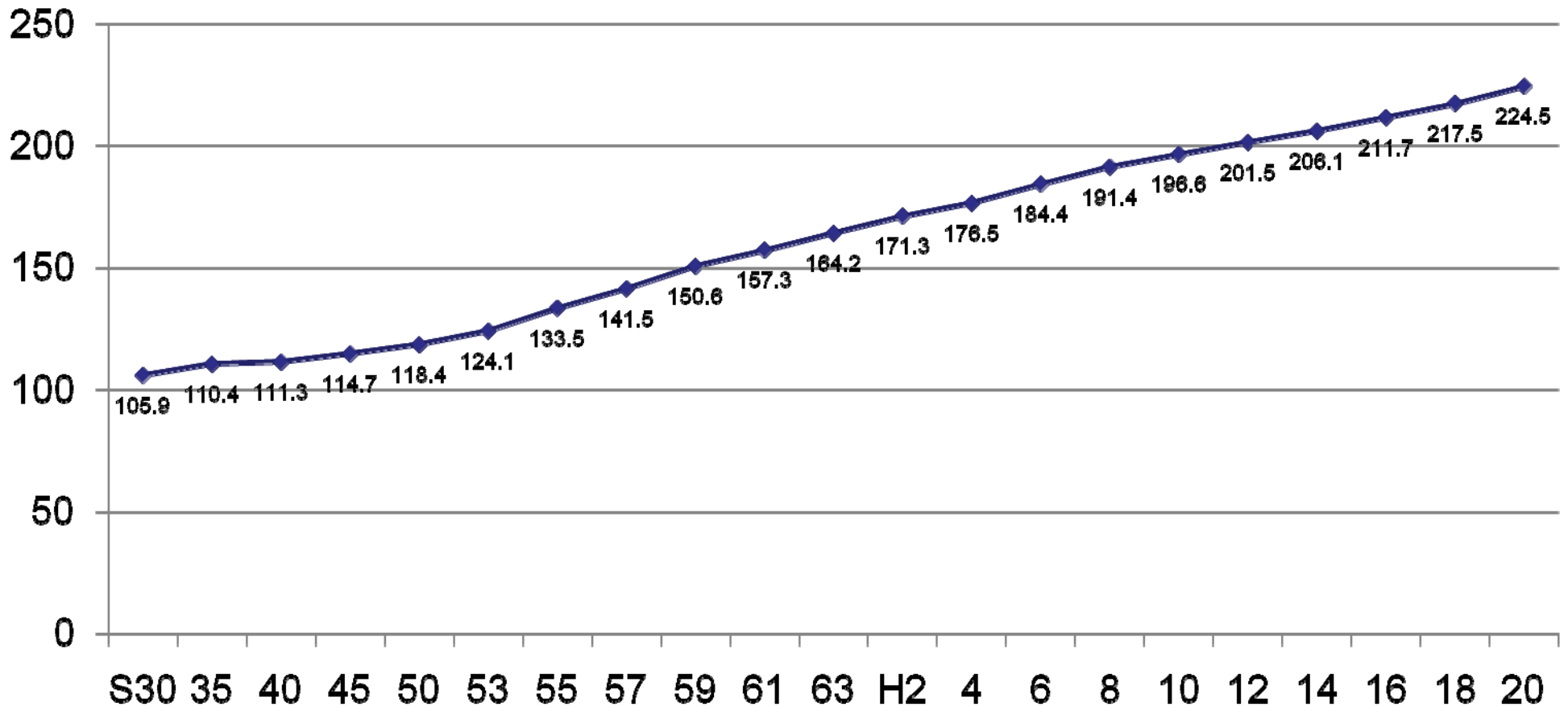
(平成20年12月31日
現在)

	総 数		男	女
		構成割合		
総 数	286,699	100.0	234,702	51,997
医療施設の従事者	271,897	94.8	222,784	49,113
病院の従事者	174,266	60.8	140,897	33,369
診療所の従事者	97,631	34.1	81,887	15,744
介護老人保健施設の従事者	3,095	1.1	2,668	427
上記以外の従事者	8,923	3.1	7,232	1,691
その他の者	2,771	1.0	2,007	764
その他の業務の従事者	628	0.2	478	150
無職の者	2,143	0.7	1,529	614

人口10万対医師数の年次推移

○近年、医師国家試験の合格者は毎年7,600～7,700人程度であり、死亡等を除いても、医師数は、毎年3,500～4,500人程度増加。

(医師数)平成10年 24.9万人 → 平成20年 28.7万人 (注)従事医師数は、27.2万人



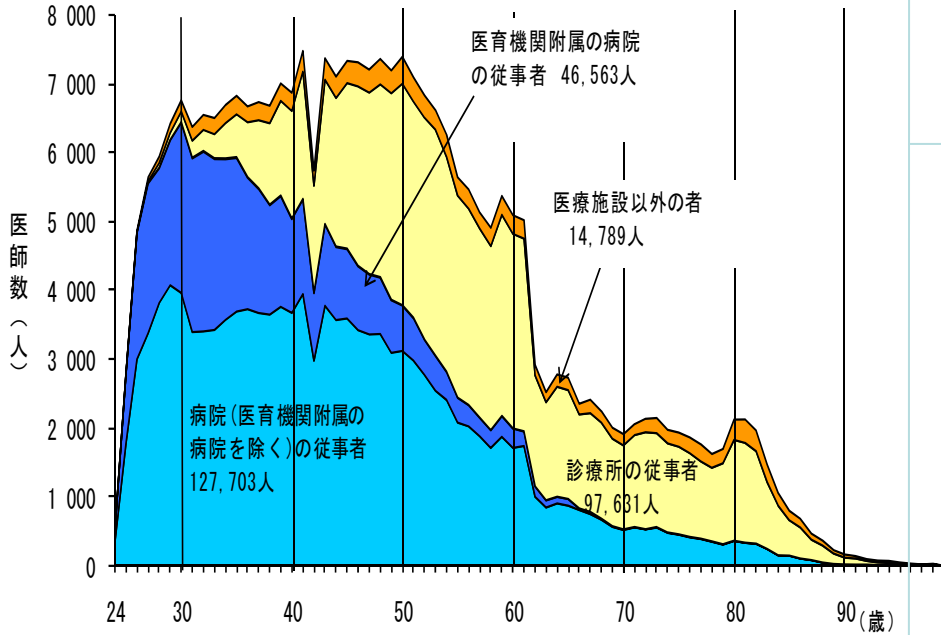
(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査

施設の種別・年齢階級別にみた医師数

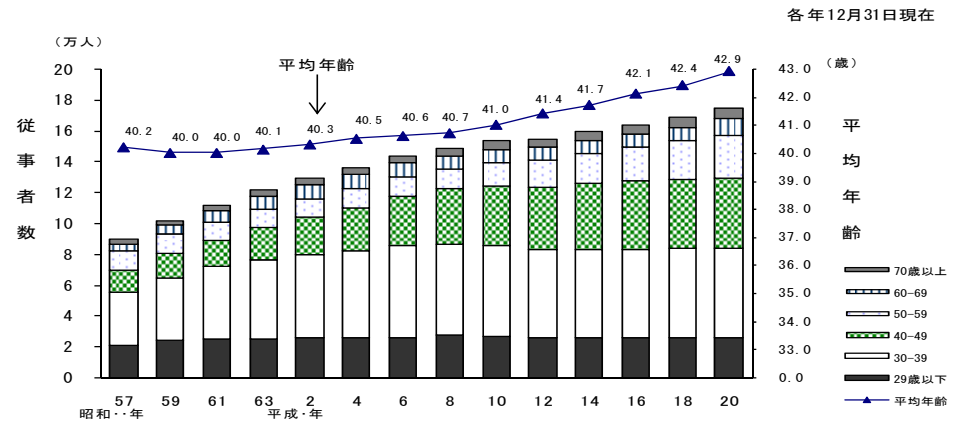
年齢別にみた医師の従事先の推移

	40歳	50歳	60歳
病院	73.4%	51.2%	39.2%
診療所	22.8%	43.5%	55.5%

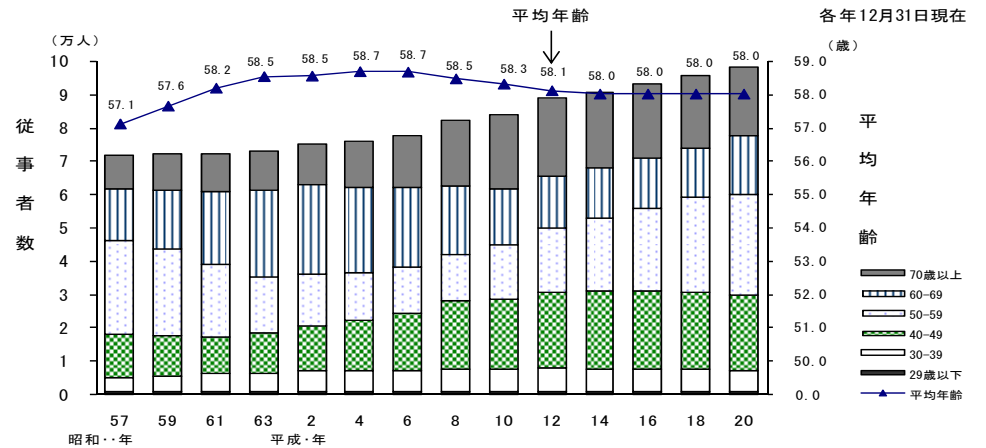
○ 施設の種別にみた医師数



○ 年齢階級別にみた病院に就く医師数及び平均年齢の年次推移



○ 年齢階級別にみた診療所に就く医師数及び平均年齢の年次推移



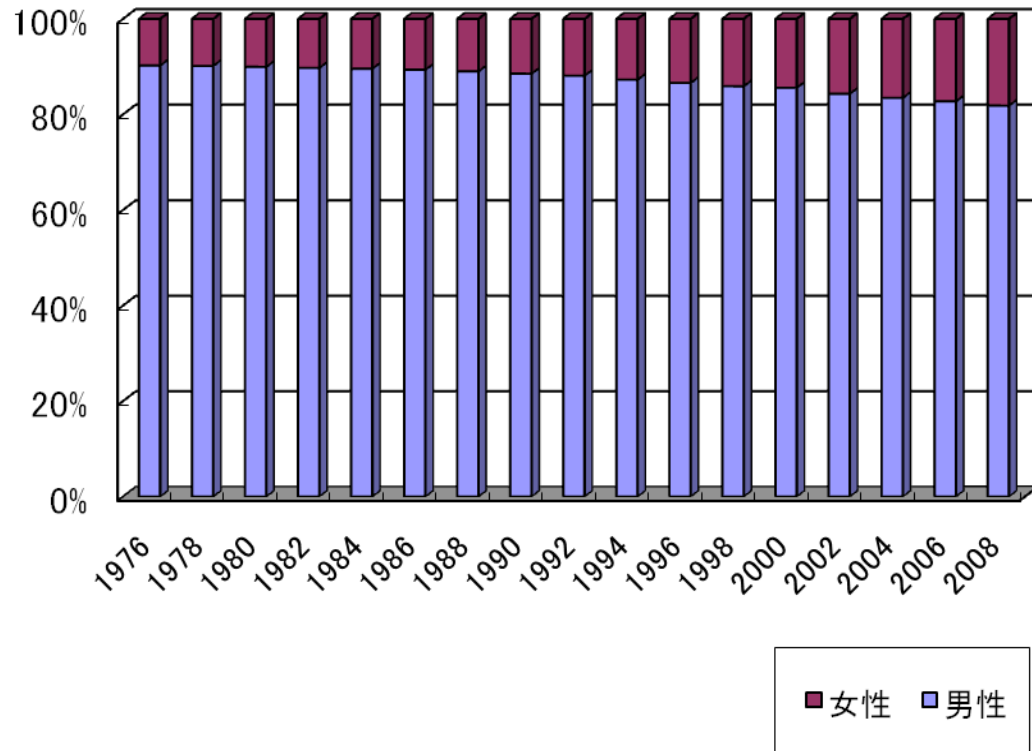
出典:平成20年医師・歯科医師・薬剤師調査

女性医師の推移

- 全医師数に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、平成20年時点で18.1%を占める。
- 近年、医学部入学者に占める女性の割合は約3分の1となっているなど、若年層における女性医師の増加は著しい。

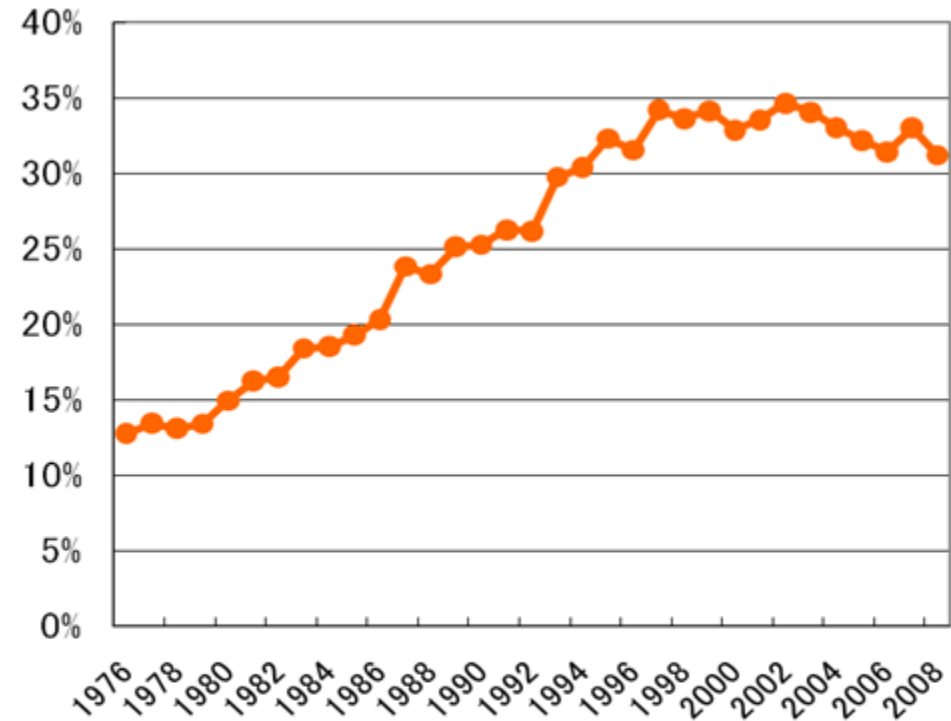
女性医師数の割合

18.1%



(出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査

医学部入学者数に占める女性の割合

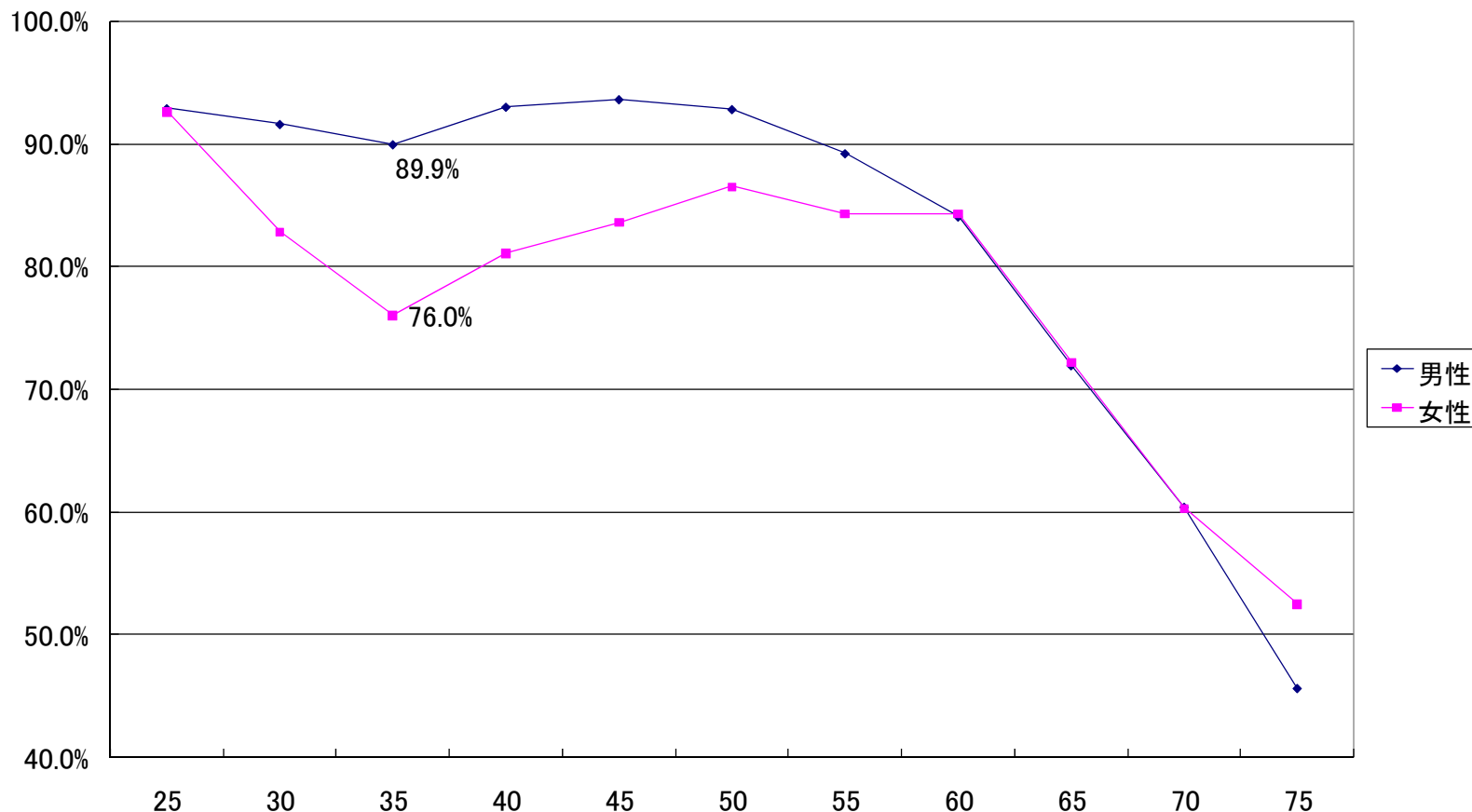


(出典) 文部科学省「学校基本調査」

女性医師の就業率のM字カーブ

女性医師が医師として就業している率は、医学部卒業後、年が経つにつれて、減少傾向をたどり、卒業後11年(概ね36歳)で76.0%で最低となった後、再び就業率が回復していく。

男性医師と女性医師の就業率

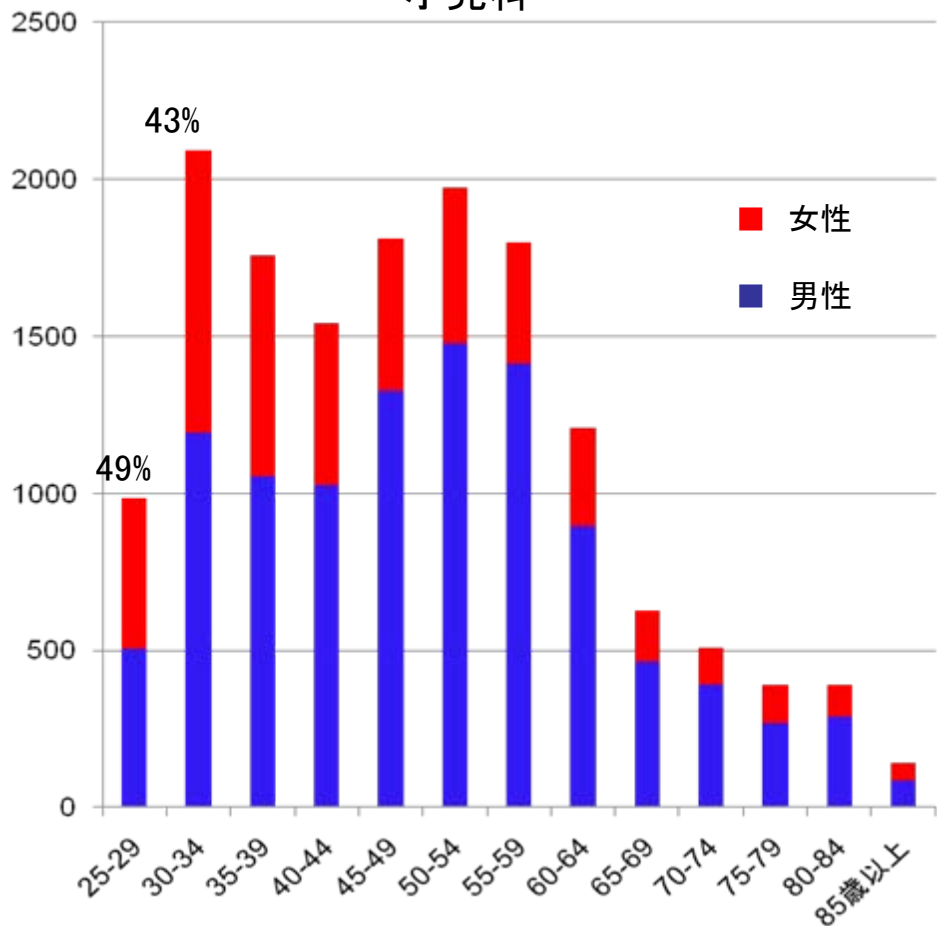


(注) 医師が25歳で卒業すると仮定した場合の就業率である。
「日本の医師需給の実証的調査研究」(主任研究者 長谷川敏彦)

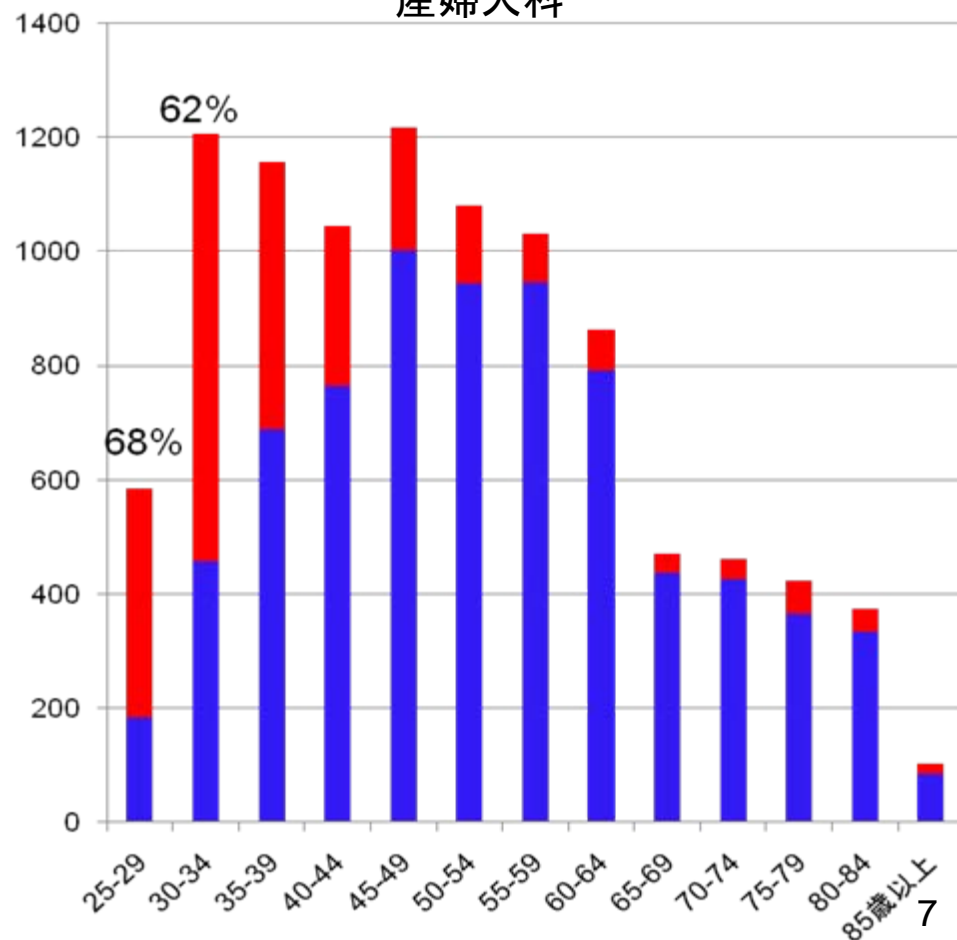
年齢別小児科医、産婦人科医数の男女比

○全医師数に占める女性医師の割合は18%、全小児科医師数に占める女性の割合は32%、
全産婦人科医師数に占める女性の割合は26%となっている。
特に、若年層における女性医師の増加が著しい。

小児科



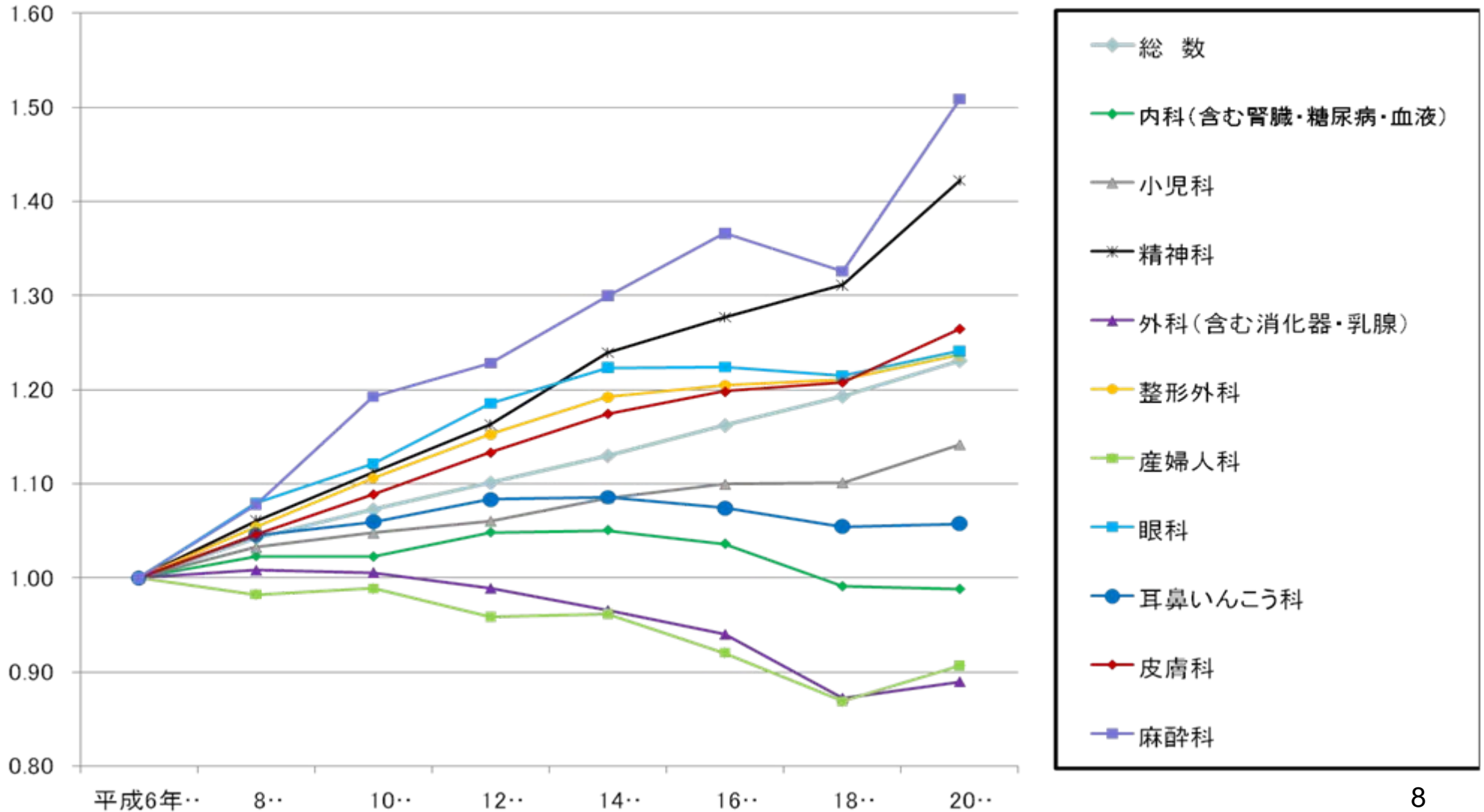
産婦人科



診療科別医師数の推移(平成6年を1.0とした場合)

○多くの診療科で増加傾向にある。

○外科、産婦人科は減少傾向にあったが、平成20年に増加に転じた。

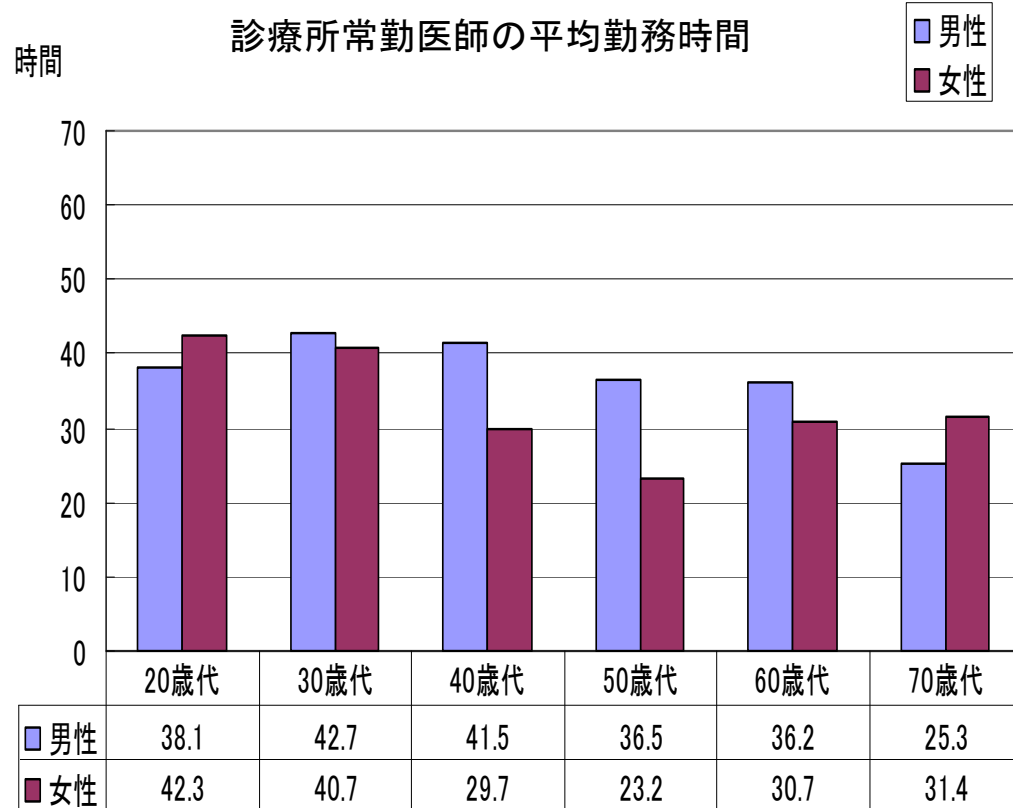
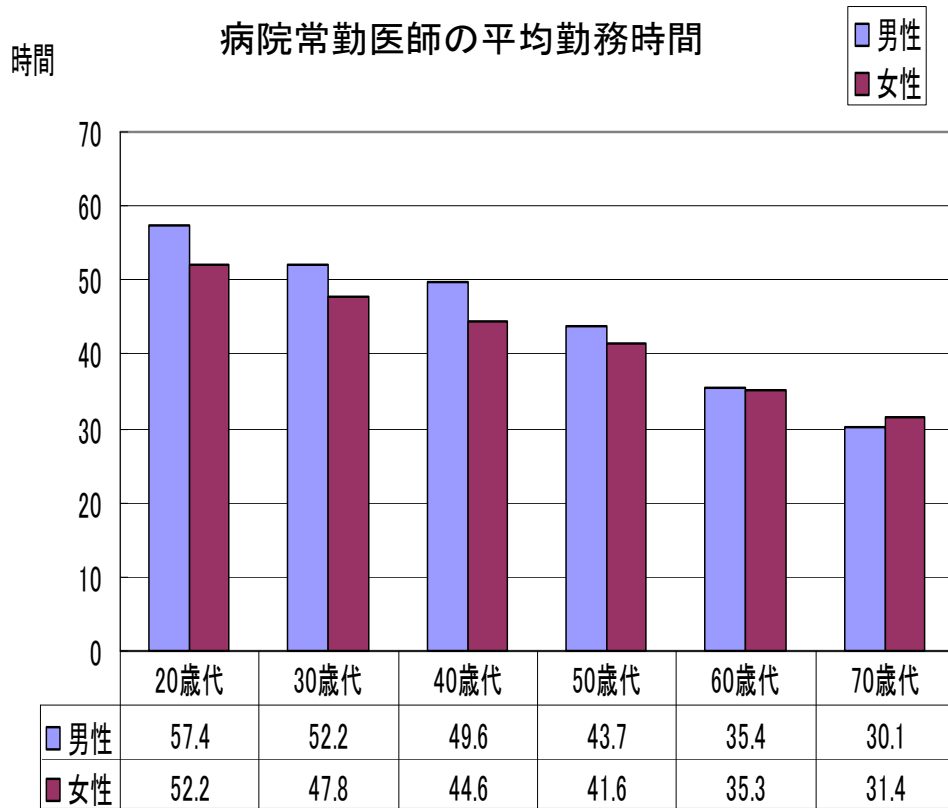


「医師需給に係る医師の勤務状況調査」による医師の従業時間

医師が医療機関に滞在する時間のうち、診療・教育等の時間を合計し、休憩時間・自己研修・研究を除いたものを従業時間とすると、年齢階級別の従業時間は次のとおり。

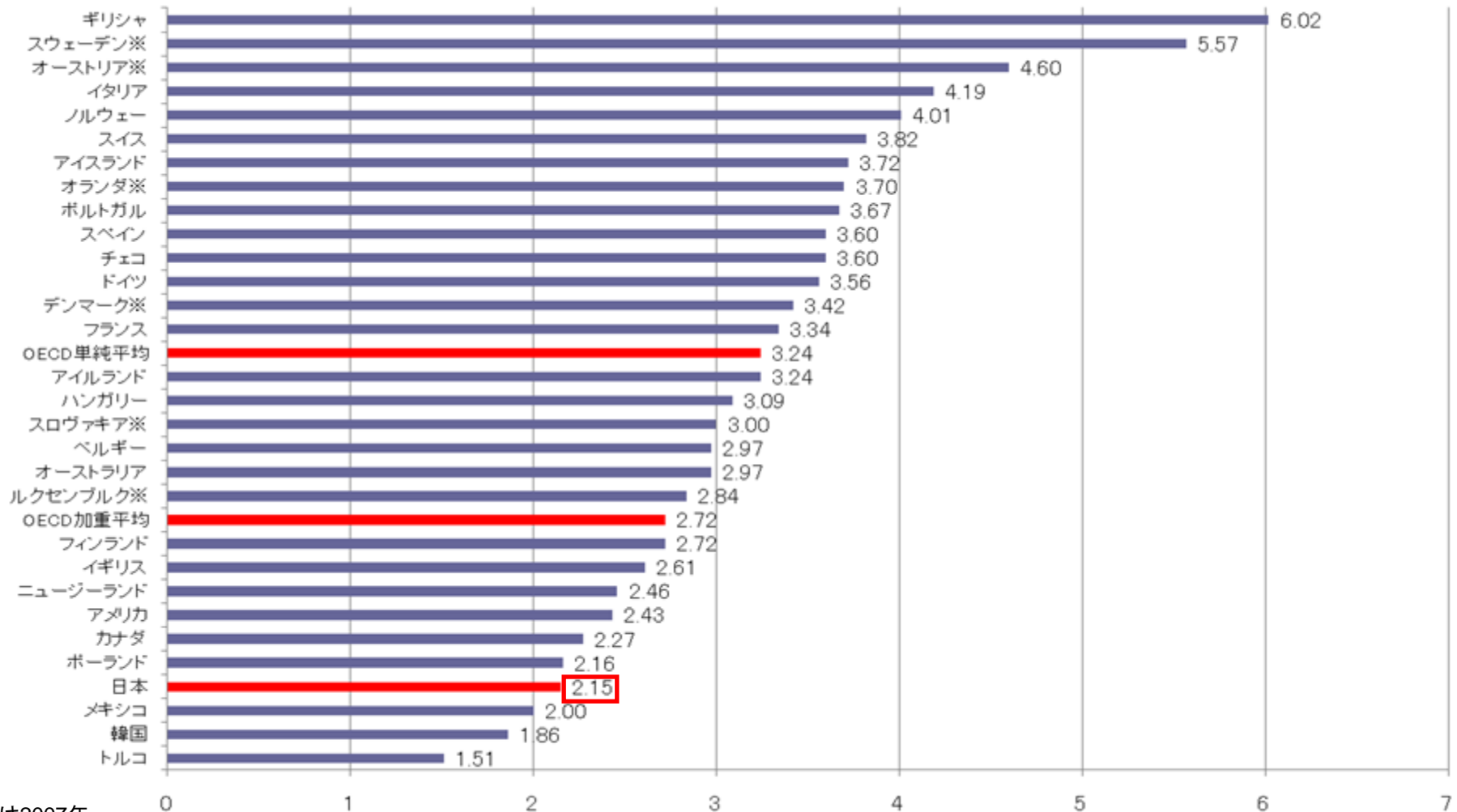
(病院常勤医の平均従業時間は平均で週48時間だが、診療所常勤医の平均従業時間は平均すると週40時間を下回る)

※ なお、休憩時間や自己研修・研究等に充てた時間を含めた、病院常勤医師が医療機関に滞在する時間は、平均週63時間。



人口千人当たり臨床医数の国際比較(2008年(平成20年))

○我が国の人口千人当たり臨床医数は、OECD単純平均の約2/3となっている。



※は2007年

注1 単純平均とは、各国の人口当たり医師数の合計を国数で割った数のこと。

注2 加重平均とは、全医師数を全人口で割った数のこと。

注3 カナダ・フランス・ギリシャ・イタリア・トルコは現職医師数を、アイルランド・オランダ・ポルトガル・スウェーデンは総医師数を用いている。

OECD Health Data2010より

医療提供体制の各国比較(2008年)

国名	平均在院 日数	人口千人 当たり 病床数	病床百床 当たり 臨床医師数	人口千人 当たり 臨床医師数	病床百床 当たり 臨床看護 職員数	人口千人 当たり 臨床看護 職員数
日本	33.8	13.8	15.7	2.2	69.4	9.5
ドイツ	9.9	8.2	43.3	3.6	130.0	10.7
フランス	12.9	6.9	#48.5	#3.3	#115.2	#7.9
イギリス	8.1	3.4	76.5	2.6	279.6	9.5 (予測値)
アメリカ	6.3	3.1 (予測値)	77.9	2.4	#344.2	#10.8

(出典):「OECD Health Data 2010」

注1 「#」は実際に臨床にあたる職員に加え、研究機関等で勤務する職員を含む。

注2 病床百床あたり臨床医師数ならびに臨床看護職員数は、総臨床医師数等を病床数で単純に割って百をかけた数値である。

注3 平均在院日数の算定の対象病床はOECDの統計上、以下の範囲となっている。

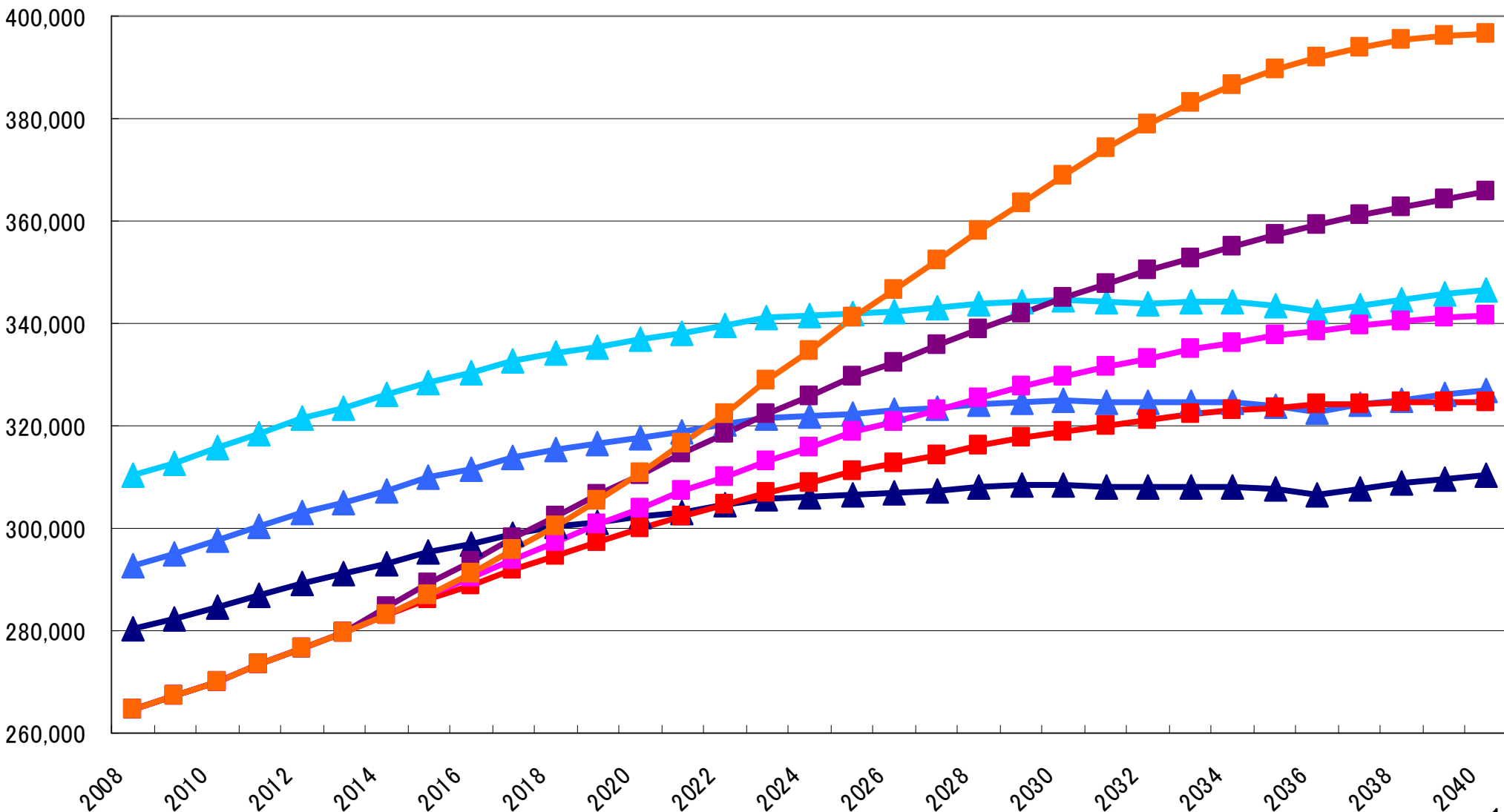
日本:全病院の病床　ドイツ:急性期病床、精神病床、予防治療施設及びリハビリ施設の病床(ナーシングホームの病床を除く)

フランス:急性期病床、長期病床、精神病床、その他の病床　イギリス:NHSの全病床(長期病床を除く)

アメリカ:AHA(American Hospital Association)に登録されている全病院の病床

医師の需要と供給に関する機械的試算

- ▲ 需要(48時間)注1
- ▲ 需要(44時間)注2
- ▲ 需要(40時間)注3
- 医師数(定員増なし)注4
- 医師数(定員を過去最大)注5
- 医師数(定員2割増)注6
- 医師数(10年で4000人増)注7



出典:「日本の医師需給の実証的調査研究(平成18年報告、主任研究者 長谷川敏彦)」に基づき厚生労働省で機械的に試算

注釈

注1: 既存の推計で、医師の業務時間(※)の上限を週48時間とした場合(長谷川データ)

注2: 医師の業務時間の上限を週44時間とした場合

注3: 医師の業務時間の上限を週40時間とした場合

注4: 定員数を増員せず、2006年度の7,700人(医学部7,625人+防衛医大75人)を維持した場合(長谷川データ)

注5: 骨太2008を踏まえ、定員数を過去最大の8,360人(医学部8,280人+防衛医大80人)に増員した場合
(2008年は168人増員、2009年より定員数を8,360人に増員)

注6: 定員数を2006年度の医学部定員数7,625人の2割の1,526人増員した場合
(2008年は168人増員、2009年より1,526人増員)

注7: 定員数を毎年400人ずつ増員し、10年かけて4,000人増員し、その後7年間は4,000人増員を維持し、
その後毎年400人ずつ減員し、10年かけて4,000人減員した場合(海野委員資料に基づく)

※業務時間とは、医師が医療機関において過ごす時間のうち、診療、教育、他のスタッフ等への教育、
その他の会議等の時間であり、休憩時間、自己研修、研究といった時間は除く。

参考(長谷川データについて)

①供給モデル

- ・ 定員数: 2006年度の7,700人を基準
(医学部7,625人+防衛医大75人)
- ・ 就業率: 性別、年齢階級別の就業率は、今後も一定として試算
- ・ 女性の割合: 医学部入学者に占める割合(約3割)が今後も一定として試算
(全医師に占める割合は増加すると推定)

②需要モデル

- ・ 今後の高齢化の影響: 年齢階級別の退院回数、受療率、医療費に基づき試算
- ・ 業務時間: 業務時間の上限を週48時間として試算
(平成18年3月、医師需給に係る医師の勤務状況調査より: 回答医師数(病院常勤医師6650人、無床診療所医師473人))
- ・ 非診療医師: 総従事医師の約5%として試算
- ・ 医師の生産性: 今後も一定として試算
(スキルミックス等は勘案せず)

病院等における必要医師数実態調査の概要

調査結果のポイント

- 必要求人医師数は 18, 288人であり、現員医師数と必要求人医師数の合計数は、現員医師数の1. 11倍であった。また、必要医師数(必要求人医師数と必要非求人医師数の合計医師数をいう)は 24, 033人であり、現員医師数と必要医師数の合計数は、現員医師数の1. 14倍であった。(これらの倍率を「現員医師数に対する倍率」という)
- 現員医師数に対する倍率が高い都道府県は、次のとおりであった。
 - ・必要求人医師数 : 島根県1. 24倍、岩手県1. 23倍、青森県1. 22倍
 - ・必要医師数 : 岩手県1. 40倍、青森県1. 32倍、山梨県1. 29倍
- 現員医師数に対する倍率が高い診療科は、次のとおりであった。
 - ・必要求人医師数 : リハビリ科1. 23倍、救急科1. 21倍、呼吸器内科1. 16倍、
分娩取扱い医師(再掲)1. 11倍
 - ・必要医師数 : リハビリ科1. 29倍、救急科1. 28倍、産科1. 24倍、
分娩取扱い医師(再掲)1. 15倍

病院等における必要医師数実態調査について

- <調査の目的> 本調査は、全国統一的な方法により各医療機関が必要と考えている医師数の調査を行うことで、地域別・診療科別の必要医師数の実態等を把握し、医師確保対策を一層効果的に推進していくための基礎資料を得ることを目的としたものであり、厚生労働省が実施した調査としては初めてのものである。
なお、本調査の結果は、医療機関から提出された人数をそのまま集計したものである。
- <調査の期日> 平成22年6月1日現在
- <調査の対象> 全国の病院及び分娩取扱い診療所を対象(10, 262施設)
- <回収の状況> 回収率は、病院88. 5%、分娩取扱い診療所64. 0%の合計で84. 8%であった
- <用語の定義> 別添参照(P2)

病院等における必要医師数実態調査

必要医師数



必要非求人医師数

(地域医療において、現在、医療機関が担うべき診療機能を維持するために確保しなければならない医師数のうち、調査時点において、求人していない医師数と定義)

【調査項目】

医師数(正規雇用、短時間正規雇用、非常勤の各必要医師数)、都道府県名、医療圏名、病院名、診療科名、勤務条件、必要理由、求人しない理由、その他(自由記載)



必要求人医師数

(地域医療において、現在、医療機関が担うべき診療機能を維持するために確保しなければならない医師数のうち、調査時点において、求人しているにもかかわらず充足されていない医師数と定義)

【調査項目】

医師数(正規雇用、短時間正規雇用、非常勤の各必要医師数)、都道府県名、医療圏名、病院名、診療科名、勤務条件、求人理由、求人方法、求人開始時期、充足されない理由、求人するに至った原因等(自由記載)



正規雇用

(1日の所定労働時間が8時間程度で週5日勤務を基本(いわゆるフルタイム)とし、期間の定めのない労働契約を締結している場合の勤務形態)

【調査項目】

医師数(全医師数、女性医師数)、都道府県名、医療圏名、病院名、診療科名



短時間 正規雇用

(正規雇用の医師に比し、その所定労働時間が短いものの時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の換算方法等が正規雇用の医師と同等で、期間の定めのない労働契約を締結している場合の勤務形態)

【調査項目】

医師数(全医師数・女性医師数)、都道府県名、医療圏名、病院名、診療科名、勤務条件(週当たり勤務日数、週当たり勤務時間)、その他(自由記載)



非常勤

(正規雇用、短時間正規雇用以外の勤務形態)

【調査項目】

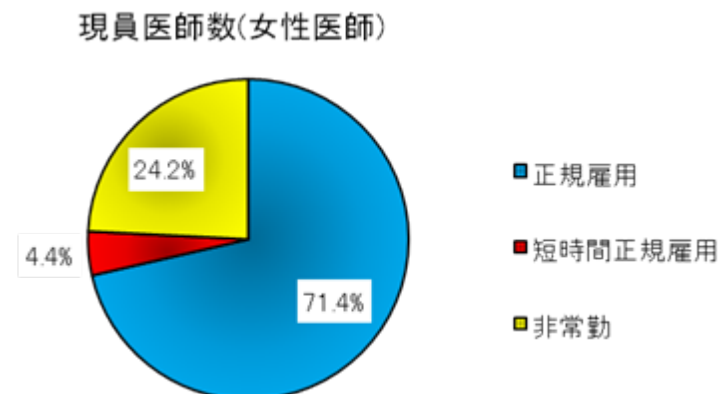
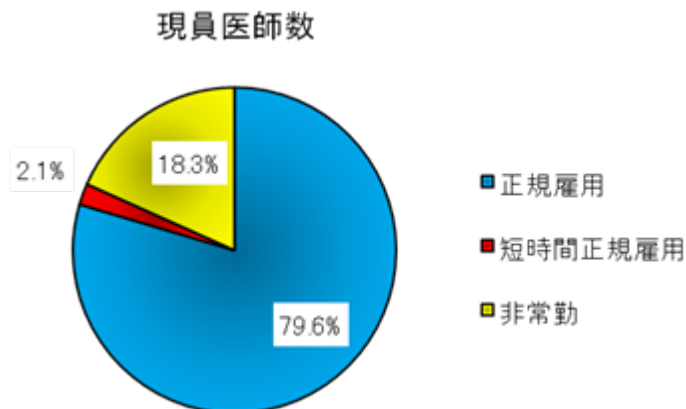
医師数(全医師数・女性医師数)、都道府県名、医療圏名、病院名、診療科名、勤務条件(週当たり勤務日数、週当たり勤務時間)、その他(自由記載)

現員

調査結果について

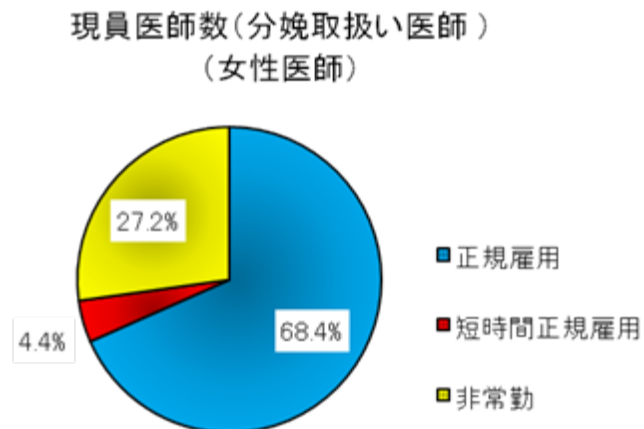
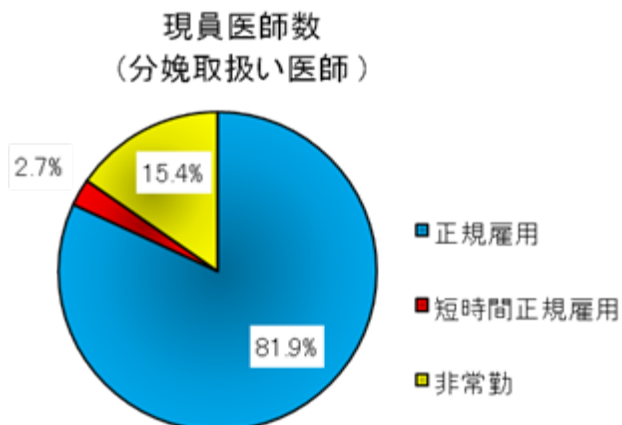
〔現員医師数の状況〕

調査票の提出のあった医療機関の現員医師数は 167,063人で、勤務形態別の内訳は正規雇用 132,937人(79.6%)、短時間正規雇用 3,532人(2.1%)、非常勤 30,594人(18.3%)であった。



〔分娩取扱い医師(再掲)〕

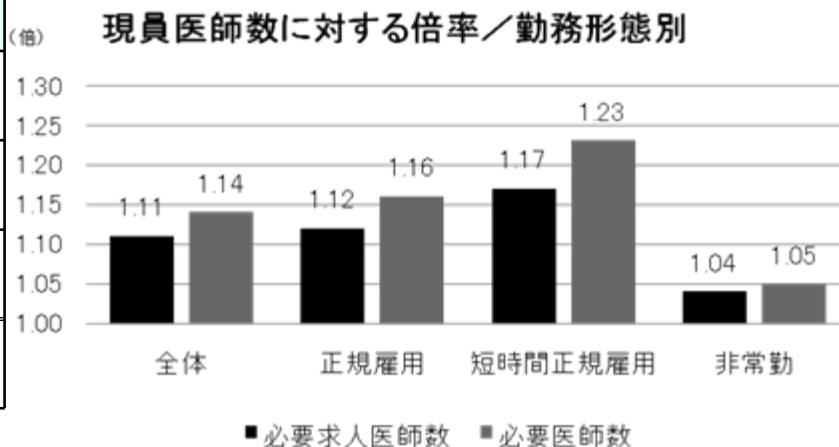
分娩取扱い医師(再掲)は、7,312人で、勤務形態別の内訳は正規雇用5,988人(81.9%)、短時間正規雇用 201人(2.7%)、非常勤 1,123人(15.4%)であった。



〔必要医師数(総数)〕

必要求人医師数は、18,288人であり、現員医師数に対する倍率は、1.11倍であった。また、必要医師数は、24,033人であり、現員医師数に対する倍率は、1.14倍であった。

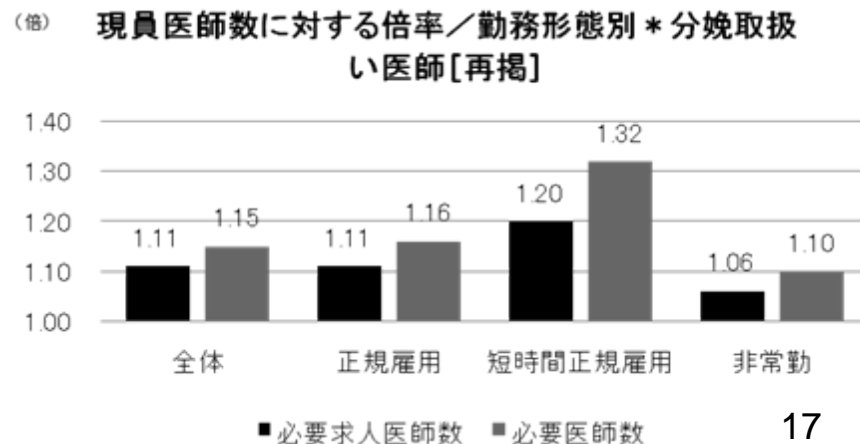
区 分	現員医師数 A	必要求人医 師数B	倍率	
			(A+B)/A	(A+C)/A
正規雇用	132,937	16,488	1.12	1.16
短時間正規 雇用	3,532	617	1.17	1.23
非常勤	30,594	1,183	1.04	1.05
計	167,063	18,288	1.11	1.14



〔必要医師数(分娩取扱い医師(再掲))〕

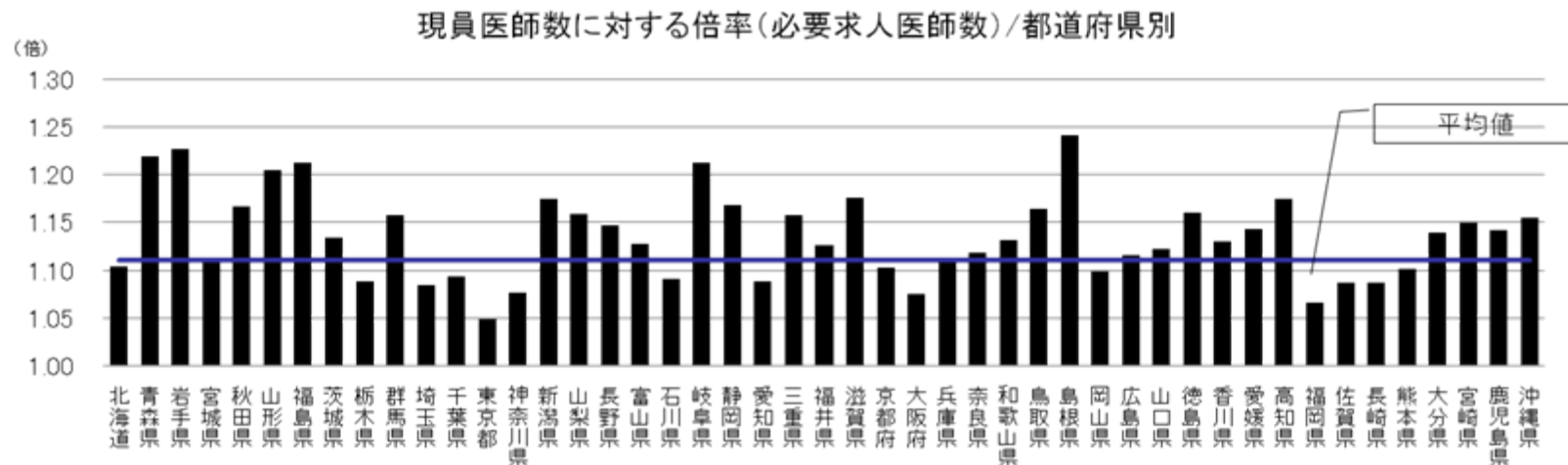
分娩取扱い医師(再掲)の必要求人医師数は、796人であり、現員医師数に対する倍率は、1.11倍であった。また、分娩取扱い医師(再掲)の必要医師数は、1,124人であり、現員医師数に対する倍率は、1.15倍であった。

区 分	現員医師 数A	必要求人医 師数B	倍率	
			(A+B)/A	(A+C)/A
正規雇用	5,988	683	1.11	1.16
短時間正規 雇用	201	41	1.20	1.32
非常勤	1,123	72	1.06	1.10
計	7,312	796	1.11	1.15



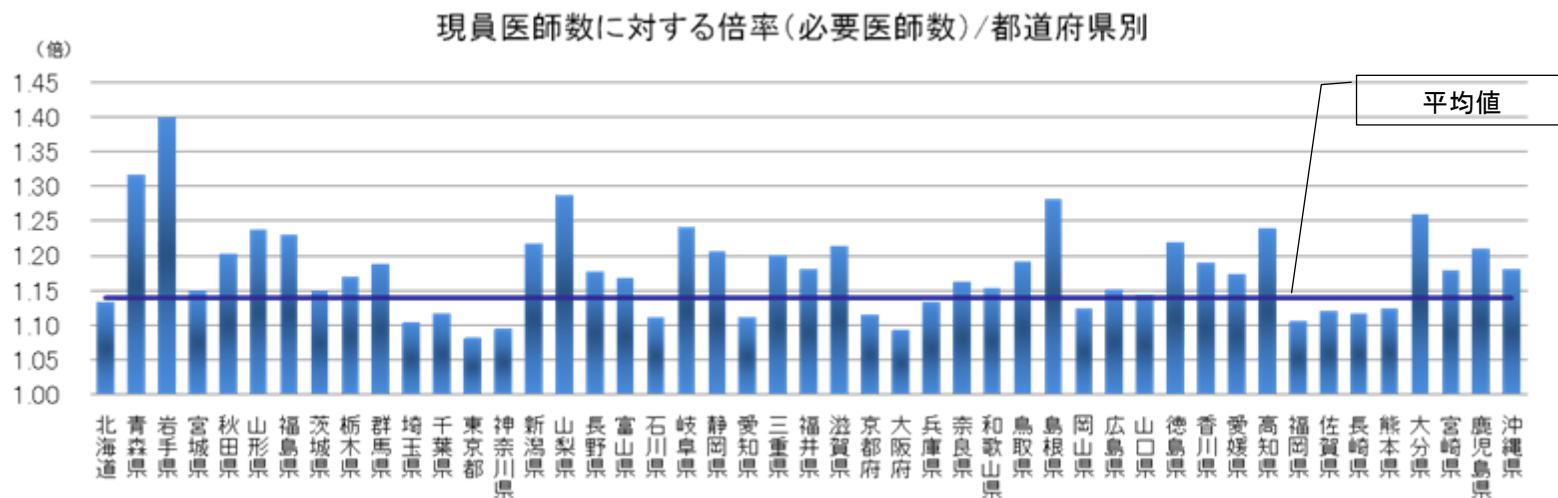
〔必要求人医師数(都道府県別)〕

現員医師数に対する倍率が高い都道府県は、島根県1.24倍、岩手県1.23倍、青森県1.22倍であった。



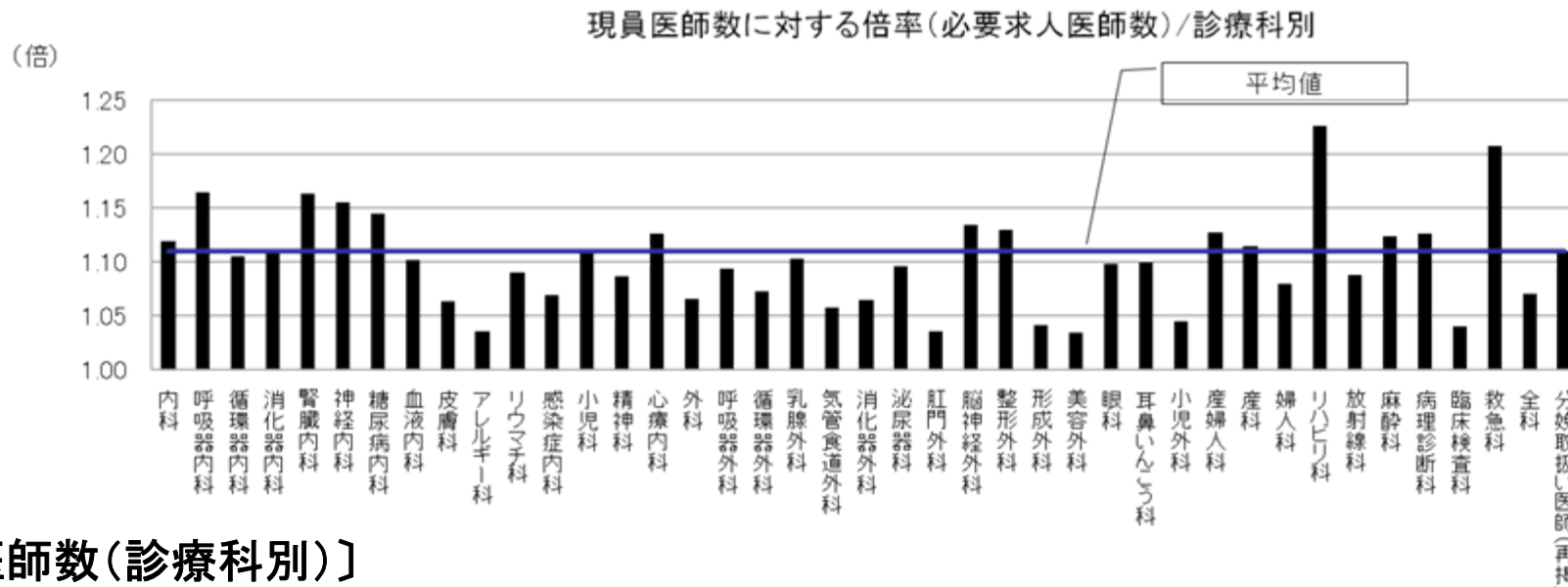
〔必要医師数(都道府県別)〕

現員医師数に対する倍率が高い都道府県は、岩手県1.40倍、青森県1.32倍、山梨県1.29倍であった。



〔必要求人医師数(診療科別)〕

現員医師数に対する倍率が高い診療科は、リハビリ科1.23倍、救急科1.21倍、呼吸器内科1.16倍であった。なお、分娩取扱い医師(再掲)は1.11倍であった。



〔必要医師数(診療科別)〕

現員医師数に対する倍率が高い診療科は、リハビリ科1.29倍、救急科1.28倍、産科1.24倍であった。なお、分娩取扱い医師(再掲)は1.15倍であった。

